

No	資料名	タイトル	頁	数	(数)	カナ	(カナ)	英字	質問内容	回答
1	入札説明書	入札参加者の参加資格要件							入札参加表明書及び滋賀県特定調達契約の滋賀県東北部工業技術センター整備事業に係る一般競争入札参加資格審査申請書(委任状含む)の提出日(7/29締切)の前後にて、本事業において代表企業を担当する企業の代表者(社長)が交代する場合の提出書類の記載内容についてご教示願います。なお、現在の入札参加登録内容から委任者(社長)変更となりますが、受任者(支店長)の変更はありません。	提出時点での代表者を提出書類に記載してください。
2		入札参加者の参加資格要件(代表企業)							滋賀県特定調達契約の滋賀県東北部工業技術センター整備事業に係る一般競争入札参加資格審査申請書(委任状含む)は、構成員・協力企業すべての企業が提出するのか、代表企業のみ提出でよいのかご教示願います。	代表企業のみ提出となります。 入札説明書を修正しました。
3		設計業務に当たる者	20						滋賀県建設工事等入札参加資格者名簿の番号がない場合は、空欄との理解で宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
4		設計業務に当たる者	20						「注4 必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札者確認」欄に「○」をつけてください。」とありますが、「入札者確認」欄がありませんので、各社作成すれば宜しいでしょうか。	様式集を修正いたしました。
5		建設業務に当たる者	21						滋賀県建設工事等入札参加資格者名簿の番号がない場合は、空欄との理解で宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
6		建設業務に当たる者	21						添付書類6「経営事項審査(建築)に係る客観的点数を証する書類」は、経営事項審査の写しで宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
7		工事監理業務に当たる者	23						主な業務内容に「実施設計実績は○」とありますが、工事監理実績と理解して宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
8		工事監理業務に当たる者	23						設計業務に当たる者と同じ企業の場合、添付資料1～5は添付不要と考えれば宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
9		入札参加者の構成	6	3	(1)	ア	(ア)		SPCを設立しないグループで、別紙6の什器・備品を納品する業者は【構成員】としてグループに組成することは可能でしょうか？	入札説明書に記載の参加資格要件を満たすのであれば、組成は可能です。
10		入札参加者の構成	6	3	(1)	ア	(ア)		また、上記【構成員】の入札参加資格は{滋賀県物品・役務に係る入札参加資格}でよろしいでしょうか	入札説明書に記載の参加資格要件(共通)となります。
11		入札説明書	8			イ			代表企業に限り特定調達契約競争入札参加資格審査申請書を提出するものとの認識でよろしいでしょうか	ご理解のとおりです。 入札説明書を修正いたしました。
12		設計業務にあたる者	9	3	(2)	ウ	(イ)	e	監理技術者の施工実績について必要でしょうか。ご教示願います。	監理技術者には施工経験の要件は必要としません。
13		入札公告等に関する質問への回答の公表	14	4	(5)	イ			入札説明書等の変更は2022年7月のいつ頃でしょうか。	7月13日までには公表を行う予定です。 また、一部の質問については、早期の回答公表を行います。

No	資料名	タイトル	頁	数	(数)	カナ	(カナ)	英字	質問内容	回答
14		入札説明書等に関する質問への回答の公表	14	4	(5)	ア			回答の公表が7月となっておりますが、明確な期日をご教示願えないでしょうか。7月早期の回答をお願いします。	No.13をご参照ください。
15		入札方式	20	5	(2)				記載の「維持管理段階の各業務」とは、要求される業務内容(事業範囲)には含まれないと理解してよろしいでしょうか。含まれるようでしたら具体的な業務の内容をご教示ください。	ご理解のとおりです。維持管理業務に関する項目は削除します。入札説明書を修正しました。
16		入札方式	20	5	(2)				落札者の決定に当たっては、設計・建設能力、維持管理能力、事業計画能力とありますが、本事業には維持管理業務が無いことから、維持管理能力は不要と考えてよろしいでしょうか。また、SPCを設立しない場合の事業計画能力についてどのようなものを想定されているかご教示ください。	No.15をご参照ください。
17		入札方式	20	5	(2)				維持管理段階の各業務とは具体的にどのような業務を想定されていますでしょうか。	No.15をご参照ください。
18		SPCの設立等	23	6	(5)				「選定事業者となった入札参加者が、SPCを設立する場合の契約手続等は、次による」とあります。本事業がBT方式で施設整備費の延払いが無いことからSPCの組成をしないこととすることが可能との理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。